

・事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

・定時株主総会

毎年6月

・基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

・公告方法

電子公告(<http://www.nissanchem.co.jp/>)
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・1単元の株式の数

100株

・上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

・株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

・同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に登録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<http://www.nissanchem.co.jp/>



日産化学工業

検索

株主・投資家の皆様へ

Business Report

第148期 中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、企業業績ならびに雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの概況につきまして、化学品部門は、基礎化学品が前年同期比で増収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調でした。農業化学品部門は、動物用医薬品原薬の出荷が堅調に推移しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期の業績は増収増益となりました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり32円(前期中間配当金に比べ8円増配)とさせていただきます。

今年度の業績見通しにつきましては、本年5月の公表値を、足元の需要予測をもとに上方修正いたしました。世界経済の先行きは、政治・地政学リスクによる不透明感を払拭できない状況にあり、予断を許さない事業環境が継続するものと想定しておりますが、目標達成に全力で取り組んでまいります。

当社は今年、創業130周年にあたる節目の年を迎えました。創業以来、当社は社会の進歩を促す革新的な技術を追求することで、新たな事業への挑戦を続けています。今後も、人類の生存と発展に貢献する、存在感のあるエクセレントな化学会社の実現に向かって、長期経営計画「Progress2030」および中期経営計画「Vista2021」の戦略に基づく諸施策を着実に実行し、成長と発展に弾みをつけ、未来創造企業への道を力強く歩む所存です。

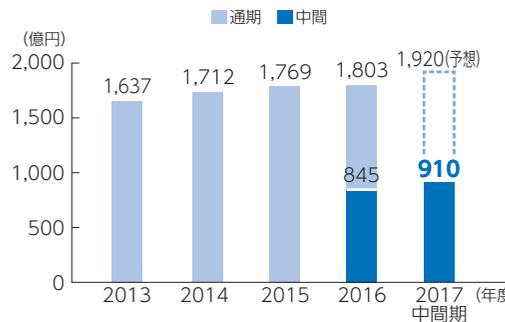
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

主要指標

	(単位)	2013年度(通期)	2014年度(通期)	2015年度(通期)	2016年度(中間)	2016年度(通期)	2017年度(中間)
売上高	(百万円)	163,658	171,206	176,894	84,513	180,289	90,997
営業利益	(百万円)	22,246	25,347	28,606	14,736	31,438	17,263
経常利益	(百万円)	23,723	26,391	29,531	14,213	31,713	17,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,701	18,199	22,350	10,596	24,026	13,181
1株当たり配当金	(円)	30	36	44	24	52	32
売上高営業利益率	(%)	13.6	14.8	16.2	17.4	17.4	19.0
ROE	(%)	12.7	12.7	14.6	—	15.1	—
自己資本比率	(%)	65.7	66.9	68.1	75.0	69.9	74.8

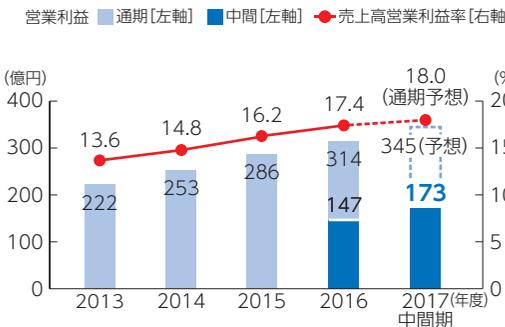
売上高



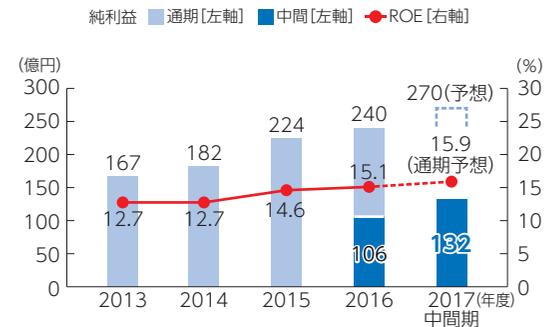
1株当たり配当金



営業利益/売上高営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益/ROE



セグメント別営業の概況

1 化学品部門



基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)が減少しましたが、半導体洗浄用の高純度硫酸の販売は増加しました。ファインケミカルでは、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の出荷が好調な一方、「ハイライト」(殺菌消毒剤)は減収となりました。また、原燃料価格の上昇を受け、部門全体の利益率は低下しました。

この結果、当部門の売上高は167億5百万円(前年同期比1億66百万円増)、営業利益は12億64百万円(同59百万円減)となりました。



▲プリント基板



▲LED

3 農業化学品部門



フルララネル(動物用医薬品原薬)の出荷が順調に推移し、「ラウンドアップマックスロードAL」剤(一般家庭向け除草剤)および「アルテア」(水稲用除草剤)の販売も堅調でした。

この結果、当部門の売上高は261億47百万円(前年同期比21億64百万円増)、営業利益は81億38百万円(同12億85百万円増)となりました。



ラウンドアップ®マックスロードAL



ラウンドアップ®マックスロードALII



プラベクト®

5 卸売部門



当部門の売上高は290億64百万円(前年同期比14億49百万円増)、営業利益は8億56百万円(同14百万円増)となりました。

2 機能性材料部門



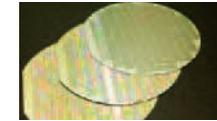
ディスプレイ材料では、「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材(ARC®)および多層材料(OptiStack®)が一部顧客の新規工場稼働開始、稼働率回復により増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の電子材料用研磨剤向け、オルガノシリカゾル・モノマーゾル(各種コート剤、樹脂添加剤)ともに増加しました。

この結果、当部門の売上高は291億23百万円(前年同期比36億14百万円増)、営業利益は76億66百万円(同15億円増)となりました。

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。



▲スマートフォン、タブレット



▲シリコンウェハー

4 医薬品部門



「リパロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は好調な売上となりました。

この結果、当部門の売上高は35億18百万円(前年同期比1億72百万円減)、営業利益は5億10百万円(同1億6百万円減)となりました。



▲リパロ®



▲ファインテック®開発プラント

6 その他の部門



当部門の売上高は96億63百万円(前年同期比10億72百万円増)、営業利益は1億58百万円(同1億46百万円増)となりました。

「日産化学工業」から「日産化学」へ(商号の変更)

2017年10月30日開催の取締役会において、2018年6月下旬開催予定の第148回定時株主総会で承認されることを条件として、2018年7月1日に商号を「日産化学工業株式会社」から「日産化学株式会社」に変更することを決議しました。

当社は、1887年に日本初の化学肥料製造会社である「東京人造肥料会社」として創業。その後、幾多の吸収合併を繰り返すなかで「大日本人造肥料株式会社」に商号を変更し、1937年に現在の社名である「日産化学工業株式会社」に改称しました。

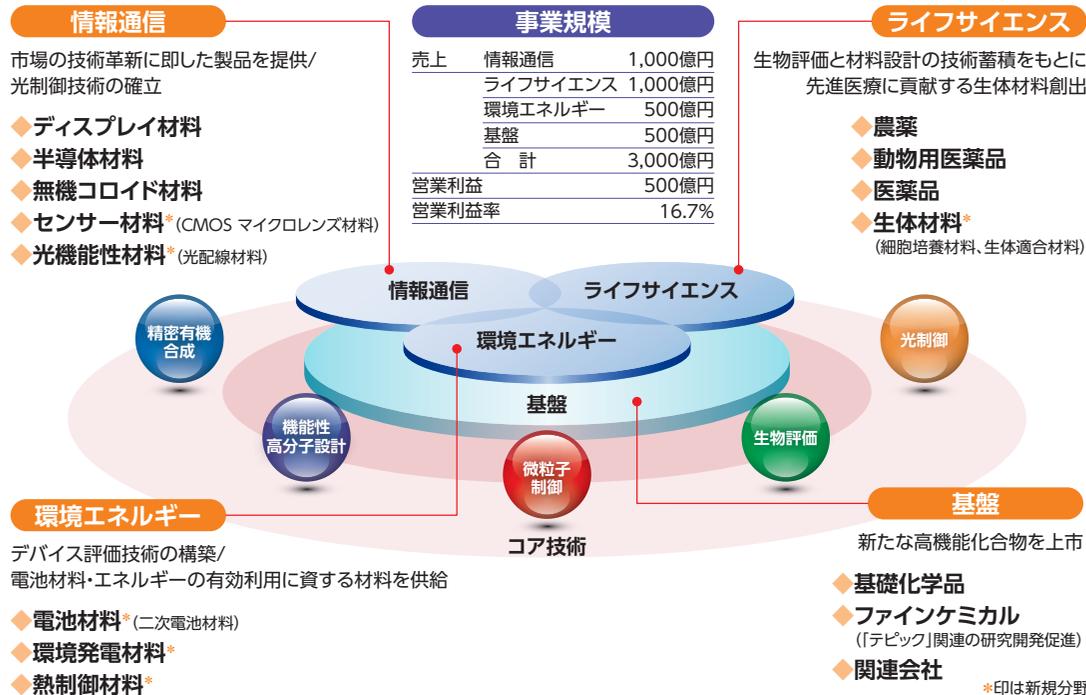
創業以来、当社は社会の進歩を促す革新的な技術を

追求することで、新たな事業への挑戦を続けてきました。現在では、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギー、基盤の4つの事業領域で、グローバルに商品・サービスを提供しています。

また、2016年4月、当社グループが持続的に成長するための重要課題は事業領域の拡大であると認識し、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」を始動させました。

このように、すでに当社は工業の枠を超えて事業を展開し、さらに将来に向かってその流れを加速していくことから、社名を事業内容と合致させるため、商号を変更します。

—「Progress2030」事業領域と事業規模—



CSR活動報告: 内閣府主催「夏のリコチャレ2017」イベント開催

2017年7月、生物科学研究所(埼玉県白岡市)にて「夏の理工チャレンジ(リコチャレ)2017~生命科学分野の分析実験を体験しよう!~」を開催しました。当社は、女性の理工系分野での活躍を推進するための内閣府の取り組みである「理工チャレンジ(リコチャレ)」に応援団体として参画しています。

当日は、埼玉県内外から参加した合計13名の女子中学生に「DNAの抽出・定量」「飲料中のカフェインの定量」「タンパク質の定量」など、生命科学分野の分析実験を体験してもらいました。また、実験終了後は女性研究員との交流会を開催。参加者は理系に進もうとしたきっかけや、仕事の大変さ、やりがいについての質問など、研究員との会話を楽しんでいました。

事後アンケートでは「本当に珍しい実験で、面白かった!」

「社員のみなさんのお話はとても参考になり、理系のお仕事を知ることができました!」といった声をいただきました。また、リコチャレに対する満足度は、全員が「満足」「ほぼ満足」(「満足」が12人、「ほぼ満足」が1人)という結果で、理系の仕事に対してさらに興味を持ってくれたようです。

当社では、理工系分野に興味を持つ学生が、自分の将来をしっかりとイメージして進路選択することを応援するために、今後もこうした活動に積極的に取り組んでいきます。



▲「理工チャレンジ(リコチャレ)」実験風景

インド現地法人 NISSAN AGRO TECH INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

2017年7月、インド共和国ハリアナ州に、日産化学工業(株)と日星産業(株)の共同出資(75:25)による現地法人「NISSAN AGRO TECH INDIA PRIVATE LIMITED (NAI)」を設立しました。

インドの農業市場は、世界第2位の人口を背景に、今後も継続的な成長が見込まれています。当社は、2001年の除草剤タルガの上市以降、順調に売上を伸ばしていますが、今回のNAI設立を新たなステップとして、現地パートナーとの協力体制を強化し、よりきめ細かな普及・開発支援活動

を実現することで、農業化学品事業のさらなる拡大を目指していきます。



▲事務所入口にて



連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2016年度)	当中間期末 (2017年度)
流動資産	140,564	128,515
現金及び預金	35,701	32,733
売上債権	60,075	50,438
たな卸資産	36,446	38,675
その他	8,341	6,668
固定資産	91,183	97,956
有形固定資産	51,969	53,728
無形固定資産	1,577	1,665
投資有価証券	32,465	37,480
その他	5,171	5,083
資産合計	231,748	226,471

科目	前期末 (2016年度)	当中間期末 (2017年度)
負債	68,041	55,347
買入負債	14,943	16,191
借入金	30,805	13,320
その他	22,293	25,835
純資産	163,707	171,123
株主資本	151,337	155,268
その他有価証券評価差額金	10,079	13,641
為替換算調整勘定	243	133
退職給付に係る調整累計額	380	354
非支配株主持分	1,666	1,725
負債・純資産合計	231,748	226,471
自己資本比率	69.9%	74.8%

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2016年度)	当中間期 (2017年度)
売上高	84,513	90,997
営業利益	14,736	17,263
営業外損益	△522	568
経常利益	14,213	17,831
特別損益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,596	13,181
売上高営業利益率	17.4%	19.0%
四半期包括利益	7,448	16,707

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2016年度)	当中間期 (2017年度)
営業キャッシュ・フロー	29,426	30,035
税金等調整前四半期純利益	14,213	17,831
減価償却費	4,085	4,735
法人税等の支払	△4,921	△3,651
運転資金増減他	16,049	11,120
投資キャッシュ・フロー	△4,509	△6,265
設備投資	△5,322	△6,436
その他	813	171
財務キャッシュ・フロー	△26,565	△26,787
配当	△4,013	△4,249
借入金増減	△17,489	△17,489
自己株取得	△5,000	△5,001
その他	△61	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395	48
現金及び現金同等物の増減額	△2,044	△2,968
連結除外による減少	△25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,266	32,733

貸借対照表のポイント

総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比52億77百万円減の2,264億71百万円となりました。
負債は、借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比126億93百万円減の553億47百万円となりました。
 また、**純資産**は、前連結会計年度末比74億16百万円増の1,711億23百万円となりました。この結果、**自己資本比率**は、前連結会計年度末比4.9ポイント増加し74.8%となり、極めて堅固な財務基盤を維持しています。

損益計算書のポイント

売上高909億97百万円(3年連続)、**営業利益**172億63百万円(5年連続)、**経常利益**178億31百万円および**親会社株主に帰属する四半期純利益**131億81百万円は、過去最高を更新しました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

運転資金は、売上債権の減少などにより、前年同期比49億29百万円減の111億20百万円となりました。また、前年同様、**株主還元のため自己株式の取得**を実施しました。

